

# 電材市場に関わる 補助金・税制優遇制度



2017年度予算の中で、「エネルギー対策費」は前年比+3.4%という大幅な伸び率となりました。ここからは、省エネルギー推進により積極的に取り組むという政府の姿勢が見て取れます。以下に、電気工事会社様の事業に関わる主な補助金をまとめましたので、ぜひ積極的にご活用ください。

## 2017年度予算案の主な関連補助金(電材関連)

### 非住宅分野関連補助金 合計829.6億円 ※住宅と重複あり

補助金名称	事業内容	予算額	関連設備
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(経済産業省)	工場・事業場等における省エネ関連投資を支援 ①工場等の省エネ取組み 省エネ効果の高い設備単体への改修やエネルギー消費原単位の改善も支援	672.6億円の一部	LED照明 空調設備 BEMS等
	②ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)のガイドライン作成等を目的に、ZEBの構成要素となる高性能建材・設備機器等を用いた実証を支援		LED照明 空調設備、太陽光発電 BEMS等
業務用施設等における省CO <sub>2</sub> 促進事業(環境省)	①テナントビルの省CO <sub>2</sub> 促進事業 環境負荷を低減する取組について、オーナーとテナントの協働を契約や覚書等を締結することにより、省CO <sub>2</sub> を図る事業を支援	50億円	LED照明 空調設備 BEMS等
	②既存建築物等の省CO <sub>2</sub> 改修支援事業 既存の業務用施設(福祉施設、駅舎、地方公共団体の所有施設等)において、省CO <sub>2</sub> 性の高い機器等の導入、リース手法を用いた地方公共団体施設の一括省CO <sub>2</sub> 改修を支援		
地方公共団体 カーボン・マネジメント強化事業(環境省)	地方公共団体が地球温暖化対策に取り組むための、実行計画事務事業編の改定や省エネ設備等の導入に対する支援	32億円	LED照明 空調設備、BEMS等
先進対策の効率的実施によるCO <sub>2</sub> 排出量大幅削減事業(ASSET事業)(環境省)	工場、事業場等で先進的な温室効果ガス排出抑制設備を含めた設備導入に対する補助(費用対効果の高い事業から採択)	37億円	LED照明 空調設備
EV、PHVの充電インフラ整備事業費補助金(経済産業省)	マンション、事業所、道の駅、高速道路SA等の駐車場への充電インフラの設置を支援	18億円	EV・PHEV充電設備 ELSEEV
LED照明導入促進事業(環境省)	①地域におけるLED照明導入促進事業 人口25万人未満の小規模自治体が対象 ・街路灯等へのLED照明導入促進事業 ・商店街の街路灯等のLED照明導入促進事業	20億円	LED防犯灯 LED街路灯
	②昭和47年以前製造のPCB使用照明をLED照明へ改修し、PCB廃棄物の早期処理が確実な場合に限り費用の一部を支援		LED照明

### 学校分野関連補助金 合計1,202億円

補助金名称	事業内容	予算額	関連設備
学校施設の老朽化対策等の推進(文部科学省)	・公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進(690億円) ・国立大学等施設の整備(410億円) ・私立大学施設・設備の整備の推進(102億円)	1,202億円	LED照明 空調設備 太陽光発電 蓄電池等

### 住宅分野関連補助金 合計1,142億円 ※非住宅と重複あり

補助金名称	事業内容	予算額	関連設備
ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)補助金(経済産業省)	ZEH普及目標を掲げたZEHビルダーが設計・建築・改修するZEHの導入を支援 補助金額75万円/戸、補助件数(想定)9,700件程度	672.6億円の一部(約73億円)	LED照明、エアコン 太陽光発電、蓄電池、 HEMS等
地域型住宅グリーン化事業(国土交通省)	認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅等を支援	114億円	LED照明、エアコン 太陽光発電等
スマートウェルネス住宅等推進事業(国土交通省)	サービス付き高齢者向け住宅に関し、自立型の生活に適したもや医療・介護等の地域のサービス拠点となる施設を併設したも等の支援	320億円	LED照明、エアコン 換気扇等
賃貸住宅における省CO <sub>2</sub> 促進モデル事業(環境省)	賃貸住宅で一定の断熱性能を満たし、住宅省エネ基準を一定以上削減するために追加的に必要となる給湯、空調、照明等の導入を支援	35億円	LED照明、エアコン エコキュート等

## 注目の補助金

### 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(経済産業省)

この補助金は、工場・事業所、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することが目的です。対象となるのは、法人および個人事業者で、中小企業が主体。①省エネ設備への入替支援 ②ZEHの導入支援 ③ZEHの実証支援 ④省エネフォーラムの支援などに対して支援が行われます。お客様、電気工事会社様双方にとってメリットの大きな制度となっています。

### 省エネ効果の高い入れ替え設備



## 税制優遇

### ▶ 中小企業の生産性向上のための固定資産税の特例 ……新たにLED照明・空調等建築附属設備が対象

要旨	対象設備	特例措置	対象地域・業種
中小企業等経営強化法の認定を受けた事業者が取得する機械装置に関する固定資産税の特例措置を拡充する	中小企業者が認定計画に基づき、平成30年度末までに習得する器具備品・建物附属設備等 (LED照明・空調等)	固定資産税の課税標準を3年間1/2に軽減	1)最低賃金が全国平均未満の地域…全ての業種 2)最低賃金が全国平均以上の地域…労働生産性が全国平均未満の業種 ※機械装置については、引き続き全国・全業種が対象

### ▶ 中小企業経営強化税制の創設 ……新たにLED照明・空調等建築附属設備が対象

要旨	類型	要件	対象設備	確認者	その他要件	税制措置
従来の機械装置に加え、機器備品や建築物附属設備が追加され、即時償却、または7%税額控除が受けられる	生産性向上設備(A類型)	①経営強化法の認定 ②生産性が旧モデル比年平均1%以上改善する設備	◆建物附属設備(60万円以上) (LED照明・空調等) ◆機械・装置(160万円以上) ◆測定工具及び検査工具(30万円以上) ◆器具・備品(30万円以上) (試験・測定機器、冷凍陳列棚など) ◆ソフトウェア(70万円以上) (情報を収集・分析・指示する機能)	工業会等	・生産等設備を構成するものであること ・国内への投資であること ・中古資産・貸付資産でないこと等	即時償却、または7%税額控除(資本金3千万以下もしくは個人事業主は10%)